

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 川田工業
 コード番号 5931 URL <http://www.kawada.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 忠裕
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 高橋 秀夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東大

TEL 03-3915-4321(代表)

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	54,817	—	875	—	768	—	203	—
20年3月期第2四半期	49,179	△10.8	△2,425	—	△2,558	—	△1,695	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	3.54	—
20年3月期第2四半期	△29.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	106,456	—	22,168	—	20.7	—	384.48	
20年3月期	111,099	—	21,943	—	19.7	—	381.06	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 22,000百万円 20年3月期 21,861百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,000	9.2	2,000	—	1,000	—	0	—	0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	57,810,709株	20年3月期	57,810,709株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	589,726株	20年3月期	440,126株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	57,318,664株	20年3月期第2四半期	57,386,044株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記の連結業績予想は平成20年11月7日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて、公表済みであります。なお、資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が急速に広がり、これに伴う株価の下落や円高基調による輸出不振により、企業収益は大幅な減少傾向になりました。また、雇用情勢の悪化や食料品価格等の上昇が消費者心理の冷え込みにつながり、景気の停滞がより顕著になりました。

建設業界につきましては、経済成長を支えてきた民間市場における設備投資の減少により受注環境は一層厳しさを増しております。公共事業においても、国、地方公共団体における建設投資の縮減基調により、引き続き低水準で推移しております。また、鋼材・副資材等においても、国内では価格の高止まり及び調達難が懸念され、予断を許さない状況にあります。

このような状況の下で、当社グループはリスクのある仕事の受注を極力避け、徹底した選別受注を行い、工事量ではなく採算性を重視した受注活動を行うとともに、独自製品の拡販と技術提案力の強化に注力して市場優位性の確立に努め、グループ一丸となって業績向上に取り組んでおります。

当社グループの第2四半期連結累計期間における業績は、不動産不況による一般建築の大幅な受注の減少により受注高は48,402百万円（前年同期比△26.9%）となったものの、前連結会計年度からの繰越工事が多かったことや大規模工事が工事進行基準の対象になったことから売上高は54,817百万円（前年同期比+11.5%）となりました。

収益面につきましては、採算性の向上を主軸として営業基盤の強化に取り組んできたことや販売費及び一般管理費の削減により営業利益は875百万円（前年同期は営業損失2,425百万円）となりました。また、経常利益は768百万円（前年同期は経常損失2,558百万円）、四半期純利益は203百万円（前年同期は中間純損失1,695百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（鉄構事業）

鉄構事業におきましては、大規模工事が工事進行基準の対象になったことから売上高は29,427百万円（前年同期比+38.2%）となりました。収益面では、鋼橋工事における採算性の厳しい工事の影響が軽減されたことにより、営業利益は1,037百万円（前年同期は営業損失906百万円）となりました。

（土木・建設事業）

土木・建設事業におきましては、主にPC橋等の施工高が増加したものの、一般建築において前年同期と比較して繰越工事が少ないことにより、売上高は22,703百万円（前年同期比△5.3%）となりましたが、収益面では採算性が改善し、営業利益は716百万円（前年同期は営業損失914百万円）となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、鋼材製品取扱における売上高の増加が寄与し、売上高は12,423百万円（前年同期比+4.8%）となりました。収益面につきましては、各社、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、研究開発活動のウェイトを高めたこと及び主要鋼材の価格高騰が影響し、営業利益は67百万円（前年同期比△41.5%）となりました。

なお、前年同期比増減は当第2四半期連結累計期間と前中間連結会計期間との比較数値であり、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における「資産の部」は、106,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,642百万円（△4.2%）減少しました。これは主に手持ち工事の進捗により未成工事支出金が229百万円増加しましたが、前連結会計年度末までに完成した工事債権の回収及び受取手形の決済等が進み、受取手形・完成工事未収入金等が3,144百万円減少したことによるものであります。

また、「負債の部」は、84,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,867百万円（△5.5%）減少しました。これは主に進行中の工事代金の入金により未成工事受入金が895百万円増加しましたが、不採算工事の減少により工事損失引当金が1,108百万円減少したこと、及び支払い債務の減少により支払手形・工事未払金等が3,173百万円減少したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は22,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ224百万円（+1.0%）増加しました。これは主に業績の改善により四半期純利益を計上したことによる利益剰余金及び少数株主持分の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、93百万円増加し3,118百万円（前連結会計年度末比+3.1%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,103百万円の資金増加（前年同四半期連結累計期間は1,566百万円の資金減少）となりました。これは主に完成工事未収入金の回収による売上債権の減少等に起因する資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、616百万円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は804百万円の資金減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,413百万円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は2,092百万円の資金増加）となりました。これは主に借入金の返済による資金の減少があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な金融市場の混乱を受け、原油を中心とした物価上昇も下落傾向にはあるものの、鋼材の価格高騰・調達難は、依然として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このような厳しい状況下において、当社グループは採算性を重視した選別受注と原価・販管費の縮減に努めてまいりました。また、国土交通省が「単品スライド条項」の適用を決定したことは、今後の契約額の増額に繋がり、鋼材価格の高騰に伴う原価負担額も低減されることが期待出来ます。

以上の状況を踏まえ、現時点で合理的に把握出来るものを反映した結果、平成20年11月7日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、平成20年5月21日公表の連結業績予想について、1ページの「3. 平成21年3月期の連結業績予想」に記載のとおり修正しております。なお、今後何らかの変化が認識された場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

a. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

b. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等に著しい変化が認められる為、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化を加味したものを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、以下の変更を行っております。

a. 製品

従来、個別法による原価法によっておりましたが、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

b. 材料貯蔵品

従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これらの変更による損益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度税制改正により「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令32号)が公布されたことに伴い、当社及び連結子会社の機械装置について、耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間に係る営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ33百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 損害賠償の請求について

当社は、平成20年5月23日に国土交通省から、鋼橋上部工工事の入札において、独占禁止法第3条に違反する行為により損害が発生したとして、他社との連帯債務による損害賠償の請求を受けております。今後の対応につきましては、請求内容を慎重に検討のうえ対処してまいります。

また、当社は、平成20年6月25日に東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構から、旧日本道路公団が発注した鋼橋上部工工事の入札において、独占禁止法第3条に違反する行為により損害が発生したとして、他社との連帯債務による損害賠償の請求を受けております。今後の対応につきましては、本請求内容の妥当性を含めて慎重に検討のうえ対処してまいります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,192	3,127
受取手形・完成工事未収入金等	36,152	39,297
未成工事支出金	13,133	12,904
その他のたな卸資産	263	225
繰延税金資産	2,655	2,647
その他	2,469	4,309
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	57,852	62,500
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,981	5,877
機械、運搬具及び工具器具備品	2,585	2,827
航空機	1,419	1,412
土地	16,738	16,738
建設仮勘定	113	79
有形固定資産合計	26,838	26,936
無形固定資産		
投資その他の資産	868	900
投資有価証券	1,160	1,214
関係会社株式	11,905	11,880
長期貸付金	560	570
繰延税金資産	3,472	3,511
その他	4,498	4,225
貸倒引当金	△700	△641
投資その他の資産合計	20,896	20,761
固定資産合計	48,604	48,598
資産合計	106,456	111,099

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,224	27,398
短期借入金	14,315	15,265
1年内返済予定の長期借入金	7,084	7,867
1年内償還予定の社債	1,707	655
未払法人税等	85	134
未成工事受入金	10,802	9,906
賞与引当金	737	689
工事損失引当金	2,374	3,483
その他の引当金	559	530
その他	2,591	3,188
流動負債合計	64,481	69,118
固定負債		
社債	1,142	2,421
長期借入金	11,280	10,206
再評価に係る繰延税金負債	2,243	2,243
退職給付引当金	2,954	3,005
役員退職慰労引当金	556	580
海外事業損失引当金	930	857
負ののれん	693	712
その他	5	9
固定負債合計	19,806	20,036
負債合計	84,287	89,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,601	9,601
資本剰余金	5,757	7,732
利益剰余金	7,622	5,553
自己株式	△195	△148
株主資本合計	22,785	22,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139	155
土地再評価差額金	△924	△1,032
評価・換算差額等合計	△785	△877
少数株主持分	168	82
純資産合計	22,168	21,943
負債純資産合計	106,456	111,099

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	54,817
売上原価	50,805
売上総利益	4,012
販売費及び一般管理費	3,137
営業利益	875
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	16
受取賃貸料	103
為替差益	117
負ののれん償却額	19
持分法による投資利益	21
工事代金遅延損害金	278
その他	120
営業外収益合計	700
営業外費用	
支払利息	469
賃貸費用	268
その他	69
営業外費用合計	807
経常利益	768
特別利益	
前期損益修正益	40
固定資産売却益	60
その他	20
特別利益合計	121
特別損失	
前期損益修正損	23
固定資産売却損	2
固定資産除却損	25
海外事業に係る損失	277
その他	214
特別損失合計	543
税金等調整前四半期純利益	346
法人税、住民税及び事業税	37
法人税等調整額	42
法人税等合計	80
少数株主利益	62
四半期純利益	203

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	346
減価償却費	932
負ののれん償却額	△19
賞与引当金の増減額(△は減少)	47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	61
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,108
海外事業損失引当金の増減額(△は減少)	72
その他の引当金の増減額(△は減少)	29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△50
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23
受取利息及び受取配当金	△40
支払利息	469
持分法による投資損益(△は益)	△21
有形固定資産売却損益(△は益)	△58
有形固定資産除却損	25
売上債権の増減額(△は増加)	3,144
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△229
たな卸資産の増減額(△は増加)	△38
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,173
未成工事受入金の増減額(△は減少)	895
特別退職金	15
その他の支出	1,093
小計	2,369
損害賠償金の支払額	△162
特別退職金の支払額	△15
法人税等の支払額	△88
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△32
定期預金の払戻による収入	61
有形固定資産の取得による支出	△489
有形固定資産の売却による収入	28
無形固定資産の取得による支出	△164
投資有価証券の取得による支出	△3
投資有価証券の売却による収入	2
貸付けによる支出	△24
貸付金の回収による収入	19
利息及び配当金の受取額	49
その他	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△949
長期借入れによる収入	4,350
長期借入金の返済による支出	△4,059
社債の発行による収入	100
社債の償還による支出	△327
利息の支払額	△491
その他	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	93
現金及び現金同等物の期首残高	3,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,118

川田工業(株)(5931)平成21年3月期 第2四半期決算短信
 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,043	22,326	3,447	54,817	—	54,817
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	384	376	8,976	9,737	(9,737)	—
計	29,427	22,703	12,423	64,554	(9,737)	54,817
営業利益	1,037	716	67	1,821	(946)	875

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

鉄構事業：鉄構製品の製作その他関連する事業

土木・建設事業：土木・建設その他建設工事全般に関する事業

その他事業：ソフトウェアの開発・販売、鋼材取引、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等

2 会計処理基準等の変更

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令32号)が公布されたことに伴い、当社及び連結子会社の機械装置について、耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、鉄構事業が26百万円、土木・建設事業が6百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(1) 前四半期に係る財務諸表等

① 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		49,179 100
II 売上原価		48,250 98.1
売上総利益		929 1.9
III 販売費及び一般管理費		3,355 6.8
営業損失		2,425 △4.9
IV 営業外収益		
1 受取利息	39	
2 受取配当金	24	
3 資産賃貸収入	124	
4 負ののれん償却額	19	
5 持分法による投資利益	359	
6 その他	107	675 1.3
V 営業外費用		
1 支払利息	413	
2 社債発行費	12	
3 資産賃貸費用	314	
4 その他	66	807 1.6
経常損失		2,558 △5.2
VI 特別利益		
1 前期損益修正益	15	
2 固定資産売却益	1	
3 その他	0	18 0.0
VII 特別損失		
1 前期損益修正損	12	
2 固定資産売却損	16	
3 固定資産除却損	15	
4 投資有価証券評価損	3	
5 ゴルフ会員権等評価損	5	
6 海外工事関連訴訟費用	29	
7 航空機事故損害金	36	
8 その他	19	138 0.3
税金等調整前中間純損失		2,678 △5.5
法人税、住民税及び事業税	47	
法人税等調整額	△1,049	△1,001 △2.0
少数株主利益		18 0.0
中間純損失		1,695 △3.5

② 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区 分	金 額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純損失(△)	△ 2,678
2 減価償却費	839
3 負ののれん償却額	△19
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)	19
5 工事損失引当金の増減額(減少:△)	145
6 海外事業損失引当金の増減額(減少:△)	△ 15
7 損害補償損失引当金の増減額(減少:△)	△ 176
8 退職給付引当金の増減額(減少:△)	△90
9 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△11
10 受取利息及び受取配当金	△64
11 支払利息	413
12 持分法による投資利益	△ 359
13 有形固定資産売却損益(益:△)	14
14 有形固定資産除却損	15
15 投資有価証券評価損	3
16 ゴルフ会員権等評価損	5
17 社債発行費	12
18 売上債権の増減額(増加:△)	5,447
19 未成工事支出金の増減額(増加:△)	6
20 その他たな卸資産の増減額(増加:△)	△181
21 仕入債務の増減額(減少:△)	△ 5,432
22 未成工事受入金の増減額(減少:△)	1,371
23 その他	△ 663
小 計	△1,396
24 法人税等の支払額	△ 161
25 その他	△ 8
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,566
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入れによる支出	△ 182
2 定期預金の払戻しによる収入	167
3 有形固定資産の取得による支出	△ 775
4 有形固定資産の売却による収入	24
5 無形固定資産の純増加額	△ 78
6 投資有価証券の取得による支出	△ 2
7 貸付けによる支出	△17
8 貸付金の回収による収入	71
9 利息及び配当金の受取額	63
10 その他	△ 74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 804
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額(減少:△)	4,620
2 長期借入れによる収入	2,255
3 長期借入金の返済による支出	△ 4,392
4 社債の発行による収入	500
5 社債の償還による支出	△457
6 自己株式の取得及び売却による支出	△ 4
7 少数株主への配当金の支払額	△0
8 利息の支払額	△ 403
9 その他	△ 24
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,092
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
V 現金及び現金同等物の減少額	△279
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,325
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,046

(2) 当社四半期個別財務諸表

- ①四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビューの対象ではありません。
 ②当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(a) 四半期貸借対照表

	前第2四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金預金	2,258	1,459	1,347
2 受取手形・完成工事未収入金等	32,979	30,107	31,825
3 未成工事支出金	9,591	10,549	10,613
4 その他のたな卸資産	268	111	77
5 繰延税金資産	2,426	2,631	2,715
6 その他	3,209	1,955	3,389
流動資産合計	50,735	46,814	49,969
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物・構築物	3,891	4,151	3,981
(2) 機械・運搬具及び工具器具備品	1,853	1,881	2,024
(3) 土地	14,247	14,247	14,247
(4) その他	295	166	79
有形固定資産合計	20,287	20,447	20,332
2 無形固定資産	410	334	366
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	3,181	967	1,009
(2) 関係会社株式	3,992	4,203	4,179
(3) 繰延税金資産	3,455	4,078	4,072
(4) その他	5,423	5,004	4,741
貸倒引当金	△611	△687	△627
投資その他の資産合計	15,441	13,566	13,374
固定資産合計	36,138	34,348	34,073
資産合計	86,874	81,162	84,042

	前第2四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形・工事未払金等	22,109	20,621	23,185
2 短期借入金	9,850	12,250	12,050
3 一年以内返済予定の長期借入金	8,755	6,382	7,190
4 一年以内償還予定の社債	2,580	400	400
5 未払法人税等	43	55	60
6 未成工事受入金	7,732	7,082	7,055
7 賞与引当金	469	452	400
8 工事損失引当金	1,912	1,513	2,475
9 その他の引当金	688	530	509
10 その他	1,264	1,193	1,190
流動負債合計	55,405	50,481	54,517
II 固定負債			
1 社債	1,300	900	1,100
2 長期借入金	9,404	10,126	8,897
3 再評価に係る繰延税金負債	2,211	2,211	2,211
4 退職給付引当金	1,521	1,472	1,497
5 役員退職慰労引当金	407	400	398
6 海外事業損失引当金	703	930	857
7 その他	—	85	—
固定負債合計	15,548	16,125	14,962
負債合計	70,954	66,606	69,479
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	9,601	9,601	9,601
2 資本剰余金	7,745	5,770	7,745
3 利益剰余金	△1,371	△93	△1,974
4 自己株式	△8	△11	△10
株主資本合計	15,967	15,266	15,361
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	897	124	145
2 土地再評価差額金	△944	△835	△944
評価・換算差額等合計	△47	△711	△798
純資産合計	15,920	14,555	14,563
負債純資産合計	86,874	81,162	84,042

(b) 四半期損益計算書

	前第2四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 完成工事高	37,144	41,271	76,841
II 完成工事原価	37,045	38,589	75,821
完成工事総利益	98	2,681	1,019
III 販売費及び一般管理費	2,139	2,085	4,238
営業利益(△損失)	△2,040	596	△3,218
IV 営業外収益			
1 受取利息	29	27	63
2 受取配当金	22	13	33
3 受取賃貸料	79	68	151
4 工事代金遅延損害金	—	278	—
5 その他	154	250	290
営業外収益合計	285	637	538
V 営業外費用			
1 支払利息	334	387	734
2 賃貸費用	182	164	361
3 その他	67	95	107
営業外費用合計	585	647	1,203
経常利益(△損失)	△2,340	586	△3,883
VI 特別利益			
1 前期損益修正益	11	39	50
2 固定資産売却益	1	2	2
3 その他	0	3	1,419
特別利益合計	14	45	1,471
VII 特別損失			
1 前期損益修正損	12	16	39
2 固定資産売却損	16	1	19
3 固定資産除却損	10	7	17
4 海外事業損失引当金繰入額	—	103	246
5 海外事業に係る損失	—	277	—
6 その他	37	99	650
特別損失合計	76	506	972
税引前四半期(当期)純利益(△損失)	△2,403	125	△3,384
法人税、住民税及び事業税	20	17	40
法人税等調整額	△1,069	93	△1,465
法人税等合計	△1,048	110	△1,425
四半期(当期)純利益(△損失)	△1,354	14	△1,958

6. その他の情報

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

	前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構事業	24,049	20,785 (13.6%減)
土木・建設事業	29,793	14,642 (50.9%減)
その他事業	12,332	12,973 (5.2%増)
合計	66,174	48,402 (26.9%減)

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

② 販売実績

	前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構事業	21,301	29,427 (38.2%増)
土木・建設事業	23,977	22,703 (5.3%減)
その他事業	11,858	12,423 (4.8%増)
計	57,136	64,554 (13.0%増)
セグメント間取引相殺消去	△7,957	△9,737 (22.4%増)
連結	49,179	54,817 (11.5%増)

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 主要な連結子会社川田建設(株)の業績の概況

- ①四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビューの対象ではありません。
 ②当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(a) 四半期貸借対照表

	前第2四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金預金	2,867	944	696
2 受取手形・完成工事未収入金等	3,588	5,635	7,318
3 未成工事支出金	4,216	2,363	2,178
4 その他のたな卸資産	20	49	27
5 その他	897	810	785
貸倒引当金	△16	△14	△11
流動資産合計	11,572	9,789	10,995
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物・構築物	1,334	1,210	1,264
(2) 機械、運搬具及び工具器具備品	802	599	692
(3) 土地	2,481	2,481	2,481
(4) その他	—	203	—
有形固定資産合計	4,618	4,495	4,437
2 無形固定資産	93	90	93
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	211	173	197
(2) 関係会社株式	46	46	46
(3) その他	228	160	171
貸倒引当金	△12	△12	△12
投資その他の資産合計	473	368	403
固定資産合計	5,184	4,953	4,935
資産合計	16,757	14,743	15,930

	前第2四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形・工事未払金等	3,542	3,522	4,557
2 短期借入金	2,500	1,200	1,800
3 一年以内返済予定の長期借入金	149	189	189
4 一年以内償還予定の社債	—	1,000	—
5 未払金	1,660	1,557	1,762
6 未払法人税等	25	19	44
7 未成工事受入金	3,737	3,595	2,733
8 賞与引当金	176	170	169
9 工事損失引当金	945	861	1,110
10 その他の引当金	21	26	20
11 その他	50	178	252
流動負債合計	12,809	12,322	12,641
II 固定負債			
1 社債	1,000	—	1,000
2 長期借入金	374	343	438
3 再評価に係る繰延税金負債	32	32	32
4 退職給付引当金	768	837	822
5 役員退職慰労引当金	83	82	88
6 その他	12	92	9
固定負債合計	2,272	1,389	2,391
負債合計	15,081	13,711	15,032
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	1,089	1,089	1,089
2 資本剰余金	789	—	789
3 利益剰余金	△117	43	△883
株主資本合計	1,761	1,133	994
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	3	△12	△8
2 土地再評価差額金	△88	△88	△88
評価・換算差額等合計	△85	△101	△96
純資産合計	1,675	1,032	897
負債純資産合計	16,757	14,743	15,930

(b) 四半期損益計算書

	前第2四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 完成工事高	8,819	11,245	24,604
II 完成工事原価	8,942	10,632	24,838
完成工事総利益(△損失)	△122	613	△234
III 販売費及び一般管理費	532	425	1,022
営業利益(△損失)	△655	187	△1,256
IV 営業外収益			
1 受取利息	1	0	2
2 受取配当金	1	6	1
3 受取賃貸料	49	45	96
4 その他	35	49	49
営業外収益合計	87	102	150
V 営業外費用			
1 支払利息	34	38	91
2 賃貸費用	113	96	217
3 その他	10	7	17
営業外費用合計	158	142	327
経常利益(△損失)	△725	147	△1,433
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	—	12	0
2 その他	0	0	2
特別利益合計	0	12	2
VII 特別損失			
1 固定資産売却損	—	1	0
2 固定資産除却損	2	2	22
3 特別退職加算金等	—	2	25
4 その他	17	—	18
特別損失合計	19	6	66
税引前四半期(当期)純利益(△損失)	△745	153	△1,497
法人税、住民税及び事業税	19	15	37
法人税等調整額	△3	△1	△7
法人税等合計	15	14	30
四半期(当期)純利益(△損失)	△761	138	△1,527